

令和 4 年度業務実績評価書（令和 5 年 8 月 31 日）における指摘事項への対応状況

第 2 総合評価

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
環境研究に関する業務	次年度以降も中長期目標・計画に基づいた研究体制の下でも、「研究開発成果の最大化」が一層図られるよう、個別分野を超えた連携による統合的な研究や基礎・基盤的取組の推進、研究開発成果の社会実装・社会貢献を推進するための連携支援機能の強化等を着実に実施していただきたい。【令和 4 年度】	今中長期から企画支援部門に新設した連携推進部を中心に、国立研究開発法人、大学、地方環境研究所を含む地方公共団体、民間企業等と共同研究・協力協定を締結し共同研究を進めており、防災科研や Honda 等との連携につながっているところです。引き続き、様々な主体との連携・協働を進めて参ります。
業務運営	契約変更に係る基準の策定などの取り組みにより、公益性・透明性を確保した調達合理化を図るとともに、Web 会議サービスを活用した経費の節減及び効率化や、テレワーク等による働き方改革の支援が引き続き促進されることを期待する【令和 4 年度】	調達等合理化計画に基づき、随意契約の適正化に関する取組、一者応札調達の低減に向けた取組、調達に関するガバナンスの徹底について、適切に実施しておりますが、引き続き公益性・透明性を確保した調達の合理化を図ります。 また、Web 会議サービスを引き続き活用するなどによる経費の節減及び業務の効率化や、テレワーク等による働き方改革の環境整備等をして参ります。

第 3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 環境研究に関する業務		
（1）重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進	気候危機対応研究イニシアティブで、金融界との合同 WS という取組は重要だと思います。是非、異分野の関係者・研究者との共同研究の成果も期待します。【令和 4 年度】	気候危機イニシアティブ等では、合同 WS 以降も、金融や企業関係者と様々なチャネルを通じて対話を続けております。金融界との共同研究に至るケースはまだありませんが、異分野の関係者・研究者との共同研究を含め、良いシナジーが得られるように努めて参ります。異分野の関係者・研究者との共同研究についても、より多くの成果発信をできるよう、引き続き邁進して参ります。
（2）環境研究の各分野における科学的知見		

の創出等の推進		
(3) 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進		
(4) 国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進	とくに民間企業との共同研究を今後、どのような点を重視して増やしていくかの戦略が今後、重要と考える。【令和4年度】	国立環境研究所が中長期目標を達成するため、中長期計画とマッチする民間企業との共同研究の数を増やしていくことで、国立環境研究所が実施する研究の社会実装を産と学で一体となって推進して参りたいと考えております。
2. 環境情報の収集、整理及び提供に関する業務		
3. 気候変動適応に関する業務		

第4 業務運営の効率化に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 業務改善の取組に関する事項		
2. 業務の電子化に関する事項		

第5 財務内容の改善に関する事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
財務内容の改善に関する事項		

第6 その他の業務運営に関する重要事項

該当事項	大臣評価指摘事項	国立環境研究所の講じた措置
1. 内部統制の推進		
2. 人事の最適化	特別研究員に年俸制や裁量労働制の適用を行うなど、若手処遇の改善がみられる。多くのライフイベントを経験する世代であり、国全体の人口減少が予想される中、重要な戦力となりうる若手研究者を大切に育成するため、任期付き特別研究員を減らしテニュアポストを増やす取組が今後も一層求められる。また、優秀な人材確保および適切な評価のため、引用数や共著者数の数字を強調すべきではないと考える。研究評価に関するサンフランシスコ宣言（DORA）を参考にしていきたい。 【令和4年度】	有望な研究者の採用にあたっては、 ○応募者の適性に応じた所属先の柔軟な検討 ○テニュアトラック期間を経ない雇用を想定した公募 ○広がりのあるテーマでの公募 など、様々な工夫を行っているところです。今後の環境研究の推進に必要なテニュアポストの確保に引き続き取り組んでまいりますので、人件費予算の確保に当たっては特段のご配慮をいただけますと幸甚です。 また、DORA 勧告を参考に、引用度や共著率等の指標は、強調し過ぎないように配慮するとともに、より実質的な指標に改善致します。また、人材確保や若手育成のため、論文そのものの科学的内容を重視した適切な研究評価を進めて参ります。
3. 情報セキュリティ対策等の推進		
4. 施設・設備の整備及び管理運用	建設・資材関連コストの増加により、どのような取り組みができるか、LCC（Life Cycle Costing）の観点での評価を取り組んでほしい。【令和4年度】	新研究本館（新居室棟）については、省エネ・再エネを組み合わせる ZEB Ready 以上を目指すとともに、導入する設備のライフサイクルコストも踏まえて検討を進めることとしております。
5. 安全衛生管理の充実		
6. 業務における環境配慮等		